

施策の進捗管理シート

令和 7 年度

総合 体系 計画	分野	5	第 5 章	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	施策統括課	社会教育課
	施策No.	3	施策名	家庭・地域・企業等の教育力の向上	課長名 (施策統括責任者)	北御門 智子
	関係課	公民館支援課 教育総務課 学校教育課 社会教育課				

1. 施策の目標

めざす姿 (成果目標)	全ての大人が子どもの育成に関心を持ち、かつ主体的に関わることで、子どもたちは、自らが社会の一員であると認識し、責任を自覚している。
取組方針	子どもや若者が地域社会でのルールを守るとともに、市民の一員として将来の佐賀市を担っていくための役割や責任を自覚させる取組や、家庭だけでなく学校、地域、企業等も積極的に関わっていくための取組を推進していきます。

2. 施策の意図と成果指標

対象 (誰、何を対象としているのか) *人や自然資源等	市民						
意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)	全ての大人 (家庭、地域、企業) が子どもの育成に関心を持って、主体的に関わり、子どもが社会の一員としての役割や責任を自覚するような取り組みを行う。						
成果指標 A							単位
地域の行事や活動に参加している市民の割合							%
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標実績	
42.2	46.6 34.7	48.2 36.6	49.8 33.4	51.4 37.6	53.0 33.8	55.0 34.0	
成果指標 B							単位
「子どもへのまなざし運動」の市民の認知度							%
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標実績	
36.1	43.0 32.2	44.5 32.5	46.0 30.6	47.5 32.5	49.0 33.1	50.0 34.3	
成果指標 C							単位
「子どもへのまなざし運動」を意識して子どもに関わるようになった市民の割合							%
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標実績	
34.4	36.1 34.1	37.9 33.6	39.7 39.5	41.4 38.6	43.2 39.5	45.0 30.9	
成果指標 D							単位
犯罪・触法少年数が市内の小中学生から20歳未満の数に占める割合							%
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標実績	
0.19	0.18 0.16	0.18 0.14	0.18 0.20	0.18 0.27	0.18 0.14	0.18 0.21	

3. 市民意向調査結果

施策の重要度	前回	今回	
重要である	45.5%	44.1%	↓
ある程度重要である	41.7%	44.5%	↑
あまり重要ではない	5.0%	6.1%	↑
重要ではない	0.8%	0.4%	↓
順位	19/36位	19/36位	➡

施策の満足度	前回	今回	
満足している	2.6%	4.3%	↑
どちらかといえば満足	44.3%	51.0%	↑
どちらかといえば不満	28.5%	25.4%	↓
不満である	4.8%	3.7%	↓
順位	16/36位	14/36位	↑

#### 4. これまでの取組・成果

様々な方法、また啓発グッズを活用し幅広い層への周知・啓発を図った。市民の運動の認知度は30%台で推移しているが、保護者（子育て中の大人・親）については、認知度が80%を超えている。また、運動がスタートし今年で18年目となり、“自分が小学生のころ地域の方が登下校の見守り活動をやられていたが、それがまなざし運動であることが分かった”という意見が出前講座等で聞かれた。

これは、運動の周知・啓発活動及び運動を意識する大人がその取組を継続して取り組んだ成果と捉えている。

子どもを育む場のひとつである「企業等」においては、運動への参加企業が増加している（R1年度末758社→R6年度末828社）

#### 5. 指標の達成状況に関する分析

認知度は横ばいでもあるにも関わらず、令和6年度は極端に実績が落ちている。これは、共働きの増加や就労年齢の高齢化による地域活動者の減少等子育てを取り巻く環境が大きく変化していることが要因と考えられる。

#### 6. 今後の方向性（第3次佐賀市総合計画への反映など）

・「画一的取り組みではなく、それぞれの家庭に合わせた取組」「自分ができることで「まなざし運動」に関わる」等、すべての大人ができることから取り組む運動であることを意識させる周知啓発活動を継続していく。

・共働きの増加や高齢者の就労率の増加を背景とした職場環境の変化を見据えて、子どもを育む場のひとつである「企業等」との連携をより強化していく。

・地域と子ども顔見知りになる場づくり、交流する場所づくりとして公民館の活用を検討していく。